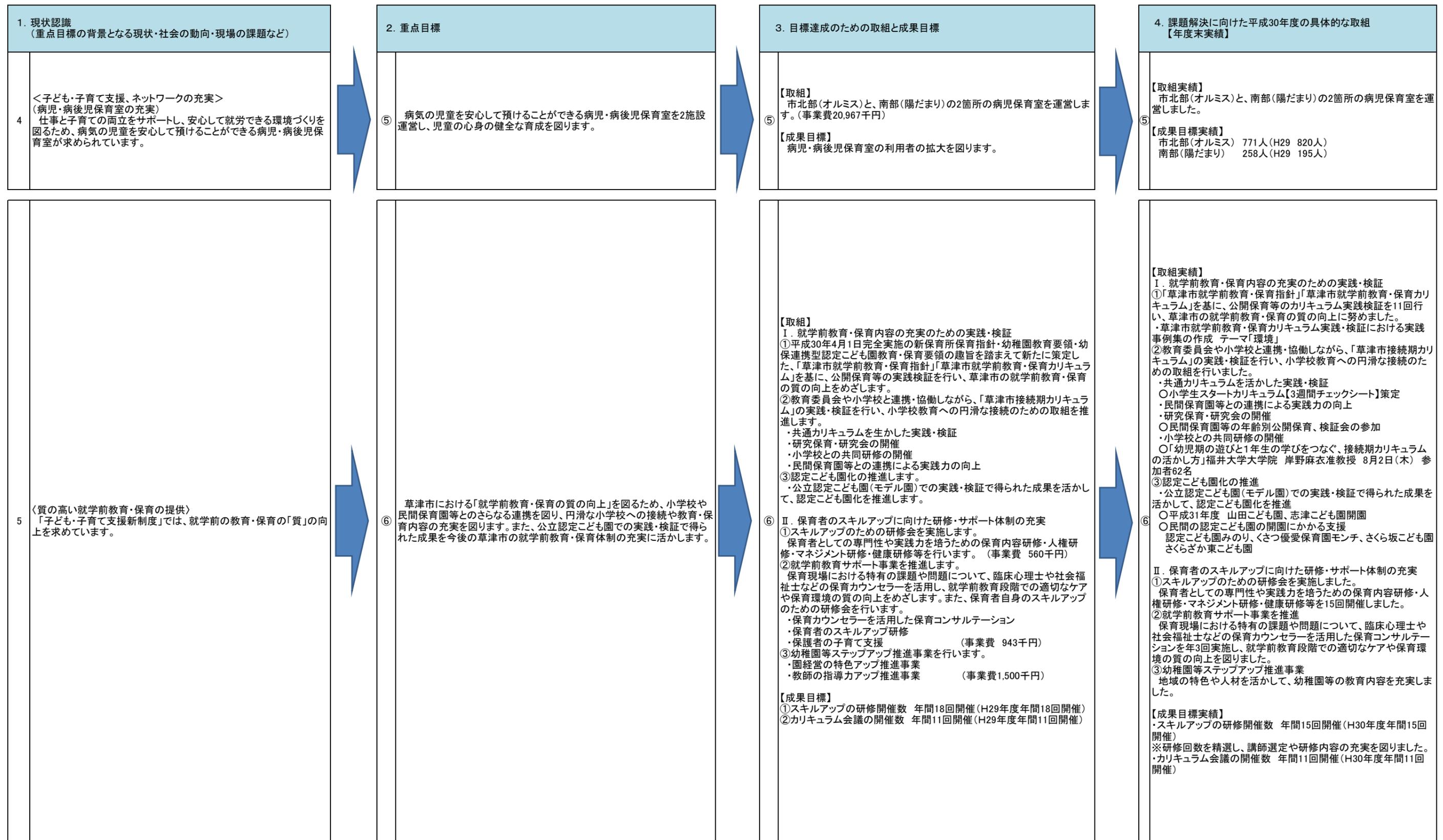


《平成30年度 子ども家庭部 組織目標の達成状況》

◆目標管理者
部長 田中 祥温

重 平成30年度予算重点施策に関連する項目には、「4.課題解決に向けた平成30年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた平成30年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>1 <総合窓口の充実、母子保健サービスの充実> 核家族や転入家庭など周囲の支援が得られない家庭が多く、妊娠や子育てに関する不安や悩みが発生しても周囲に相談できないために悩みを増幅させるパターンが多く見受けられます。</p>	<p>① 妊娠から子育てに関する不安を解消するとともに切れ目ない支援につなげるため、子育て支援施設とも連携して相談しやすい環境づくりに努め、継続的な支援を円滑に実施できるよう関係機関で情報連携に努めます。 産後直後の母親を支えるため、産後ケアなど特に産後早期の母親への支援の充実に努めます。</p>	<p>① 【取組】 ・関係機関との情報連携の強化により情報の把握に努め、継続的な支援の実施により妊娠期からの切れ目ない支援を実施し、子育て不安の軽減を図ります。 ・個別の家庭情報、相談情報等の把握や、支援状況などの経過管理を長期的に行うことを考慮して個別ケースを一括して管理できる方法等の検討を行います。 ・産後ケアなど特に産後早期の母親への支援の充実に努めます。 総合相談事業(事業費 4,241千円) 妊娠・出産包括支援費(事業費 4,046千円)</p> <p>【成果目標】 産後、退院してからの一カ月程度、指導・ケアを十分に受けられたと感じた人の割合 87% (平成29年度実績 85.8%)</p>	<p>① 【取組実績】 ・リスクアセスメント会議および養育支援会議を実施し、虐待リスクの早期把握に努めるとともに、継続的な支援を行うため関係機関との情報連携を図りました。 リスクアセスメント会議 平成30年度開催数・・・11回 養育支援会議 平成30年度開催数・・・16回 ・すべての妊婦に対して作成する支援プラン(すくすくプラン)と、特に支援が必要な人について作成する個別支援プランの導入を行い、個別ケースを管理できるツールとしました。 ・妊娠届出時、転入時等のすべてのケースにおいて対面による面談を行い、課題のあるケースについては個別支援プランを使用することで早期に支援を行うための取り組みを進めました。 ・引き続き産後ケアや産後電話相談などの事業を実施することにより産後直後の母親を支援し育児不安や負担軽減を図りました。 ・産前・産後サポート 平成30年度実施件数 988件(実施率99.1%) ・産後ケア利用実績 平成30年度実施件数 宿泊:2人延べ7日 訪問1人延べ1回</p> <p>【成果目標実績】 産後、退院してからの一カ月程度、指導・ケアを十分に受けられたと感じた人の割合 平成30年度 86.3%</p>
<p>2 <子ども・子育て支援、ネットワークの充実> 核家族化やコミュニティの希薄化等により、家庭や地域における子育て機能が低下し、子育てに対し不安や負担を抱えている保護者が増加しています。</p>	<p>② 身近なところに子育てを支えてくれる人がいないという家庭が増加し、子育ての孤立化は深刻な問題となっているため、子育て中の親子が交流できる場所や必要な子育て情報を提供できるよう取り組みます。</p>	<p>② 【取組】 ・子育て支援センターを運営します。 地域子育て支援センター(事業費 15,784千円) 2箇所(みのり・モンチ) 市子育て支援センター(事業費 11,025千円) ・つどいの広場を運営します。(事業費 8,576千円) 2箇所(まめっこ、くれよん) ・児童館の運営を支援します。 笠縫東児童センター(事業費 9,629千円)</p> <p>【成果目標】 子育て支援拠点施設の利用者の拡大を図ります。</p>	<p>② 【取組実績】 子育て支援の充実を図るため、各中学校区に設置している子育て支援施設をより活用していただけるよう、市ホームページや子育て応援サイト「ほかほかタウン」にて周知を図りました。</p> <p>② 【成果目標実績】 子育て支援センター 17,869人(H29 16,348人) 地域子育て支援センター 2箇所 7,895人(H29 8,349人) つどいの広場 2箇所 12,244人(H29 11,849人) 笠縫東児童センター 10,877人(H29 12,434人)</p>
<p>3 <子ども・子育て支援、ネットワークの充実> 核家族化や都市化等により、子どもと子育てを取り巻く状況が変化し、子育てに不安や悩みを抱える家庭が増えています。</p>	<p>③ より多くの保護者や児童の交流、子育て相談の充実等を図るため、人口増加の著しいJR南草津駅周辺に、子育て支援拠点施設を開設し、より多くの子どもと保護者の交流や子育ての相談、子育てに関する情報提供・発信などを充実させることで、保護者の子育てへの不安解消を図ります。</p>	<p>③ 【取組】 平成30年4月に南草津駅前の商業施設に「ミナクサ☆ひろば」を開設し、親子がいっしょに楽しめる空間を確保するとともに、子育てに関する情報発信や相談機能の充実に努めます。(事業費 36,386千円)</p> <p>【成果目標】 子育て支援拠点施設の統廃合を進めるとともに、子育てに関する相談機能の充実に努めます。</p>	<p>③ 【取組実績】 土曜日、日曜日および月曜日以外の祝日も開設する親子交流の施設として、当初の想定を上回る利用がありました。また、施設の情報ボードやほかほかタウンサイト&アプリによる情報発信を行い、子育て情報の提供に努めました。 利用人数 平成30年度実績 50,909人 当初想定利用者数 38,000人</p> <p>③ 【成果目標実績】 令和2年12月の(仮称)市民総合交流センター子育て広場の開設を考慮し、草津中学校区の子育て支援施設の今後のあり方について検討を行いました。また、ミナクサ☆ひろば施設内にプライバシーを守ることでできる施設可能な個室を設け、安心して相談のできる環境を整備するとともに、利用者の思いを記載してもらえるノートを設置する等、施設と利用者の距離を縮める工夫を通じて、スタッフに相談しやすい雰囲気づくりに努めました。</p>
<p>4 <子ども・子育て支援、ネットワークの充実> 核家族化や都市化等により、子どもと子育てを取り巻く状況が変化し、子育てに不安や悩みを抱える家庭が増えています。</p>	<p>④ 子育て家庭に家事や育児を行うホームヘルパーを派遣することで、家庭環境の安定と家庭の孤立防止を図ります。</p>	<p>④ 【取組】 1歳までの乳幼児を養育している家庭に、子育て応援ヘルパーを派遣します。 ・多胎児家庭ホームヘルパー派遣事業(事業費 1,458千円) ・草津っ子サポート事業(事業費 593千円)</p> <p>【成果目標】 ・多胎児家庭ホームヘルパー派遣事業 5世帯 540時間(平成29年度 9世帯 398時間) ・草津っ子サポート事業利用世帯数 37世帯 220時間(平成29年度 37世帯 111時間)</p>	<p>④ 【取組実績】 1歳までの乳幼児を養育している家庭に子育て応援ヘルパーを派遣し、子育てへの負担や不安の軽減を図りました。 ・多胎児家庭ホームヘルパー派遣事業 ・草津っ子サポート事業</p> <p>【成果目標実績】 ・多胎児家庭ホームヘルパー派遣事業 13世帯 402.5時間 ・草津っ子サポート事業 56世帯 132時間</p>



1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	
6	<p>〈就学前教育・保育施設の整備〉 (待機児童の解消) 「子ども・子育て支援新制度」では、支援の量の拡充を求めており、本市では、就学前児童が減少に転じたものの、保育需要が当初計画を上回るペースで推移していることから、今後国から示される幼児教育無償化の具体策を踏まえたこれらの動向を把握しながら、私立認可保育所や小規模保育施設の整備等による保育定員増を図り、待機児童の解消を目指すことが求められています。 また、保育士や幼稚園教諭等の不足が顕在化しており、その安定的な確保が求められています。</p>

2. 重点目標	
7	<p>待機児童の解消 待機児童の解消に向けて、私立認定こども園や認可保育所、小規模保育施設の整備を推進するとともに、引き続き保育需要の推計を行い、その結果を踏まえ、必要な保育需要を充足する待機児童対策の検討、実施を行います。 また、保育士等の安定的な確保に向けて、処遇改善事業等の取り組みを推進します。</p>

3. 目標達成のための取組と成果目標	
7	<p>【取組】 ①「子ども子育て支援事業計画」の中間見直しの結果、新たに315人の保育定員確保が必要となったことから、既存民間保育所および新設民間保育所の整備に対して支援を行います。 ・既存民間保育所施設整備費補助金(事業費319,603千円) ・新設民間保育所施設整備費補助金(事業費615,029千円)</p> <p>②小規模保育施設(2箇所)の整備に対して支援を行います。 (事業費 38,500千円)</p> <p>【成果目標】 ・待機児童を解消します。</p>
8	<p>【取組】 ○保育士確保対策として、私立認可保育所等を対象に支援を行います。 ・保育士宿舍借り上げ支援事業補助金(事業費21,300千円) ・保育体制強化事業補助金(事業費29,160千円) ・保育士等処遇改善費補助金(事業費60,761千円)</p> <p>【成果目標】 ・保育士宿舍借り上げ支援事業補助金 8施設25人、21,300千円(平成29年度 5施設、11人、5,808千円) ・保育体制強化事業補助金 13施設、29,160千円(平成29年度 6施設、5,914千円) ・保育士等処遇改善費補助金 19施設、60,761千円(平成29年度 17施設、50,035千円)</p>

4. 課題解決に向けた平成30年度の具体的な取組 【年度末実績】	
重	<p>【取組実績①】 既存民間保育所施設整備補助を行い、2施設・合計75人(さくら坂保育園40人増、さくら坂南保育園35人増・平成31年4月増員)の定員増を実施しました。 昨年発生した水害・地震・台風等の自然災害で資材調達や人材確保ができなくなり工期が延長したことに伴い、開園を延期せざるを得なくなったことから、1施設(のみち保育園、利用定員30人増、平成30年度の整備進捗率60%、令和元年7月開園予定)は平成30年度からの2か年事業に切り替えるとともに、もう1施設(草津保育園、利用定員60人増、令和元年9月増員予定)は明許繰越事業として、令和元年度中の開園に向けて引き続き支援を行います。 また、新設民間保育所施設整備補助を1施設(社会福祉法人樟樫会、利用定員80人、平成30年度の整備進捗率20%、令和元年8月開園予定)に実施しましたが、上記自然災害により開園を延期せざるを得ない状況となったことから、上記と同様2か年事業に切り替え、令和元年度中の開園に向けて引き続き支援を行います。</p> <p>⑦【取組実績②】 小規模保育施設整備補助を行い、2施設・利用定員合計38人(みらいのむら園、かがやきナーサリー)の定員増を実施しました。</p> <p>【成果目標実績①】 ・既存民間保育所施設整備補助金(完了分 2施設 利用定員75人増 事業費99,017千円 平成31年4月増員) ・既存民間保育所施設整備補助金(2か年事業分 利用定員30人増 平成30年度の整備進捗率60% 事業費112,219千円 令和元年7月増員予定) ・新規民間保育所施設整備補助金(2か年事業分 利用定員80人 平成30年度の整備進捗率20% 事業費38,096千円 令和元年8月開園予定)</p> <p>【成果目標実績②】 ・小規模保育施設整備補助金(2施設 利用定員38人 事業費31,328千円 平成31年4月開園) 上記のとおり取り組みましたが、待機児童の解消は図れませんでした。</p> <p>【取組実績】 保育士確保対策として、私立認可保育所等を対象に支援を行いました。 ・保育士宿舍借り上げ支援事業補助金(事業費7,704千円) ・保育体制強化事業補助金(事業費6,102千円) ・保育士等処遇改善費補助金(事業費55,261千円)</p> <p>⑧【成果目標実績】 ・保育士宿舍借り上げ支援事業費補助金(事業費7,704千円)(6施設、14人) ・保育体制強化事業補助金(事業費6,102千円)(7施設) ・保育士等処遇改善費補助金(事業費55,261千円)(19施設、721人)</p>

7	<p>〈就学前教育・保育施設の整備〉 子ども・子育て支援新制度において、認定こども園の普及が推進されており、保育所における待機児童の発生や幼稚園における定員割れ、3歳児の未就園層に対する幼児教育の提供等の本市の抱える課題を解決するためにも、子どもの視点に立った質の高い幼児教育と保育の一体的提供(幼保一体化)に向け、認定こども園を推進することが求められています。</p>
---	---

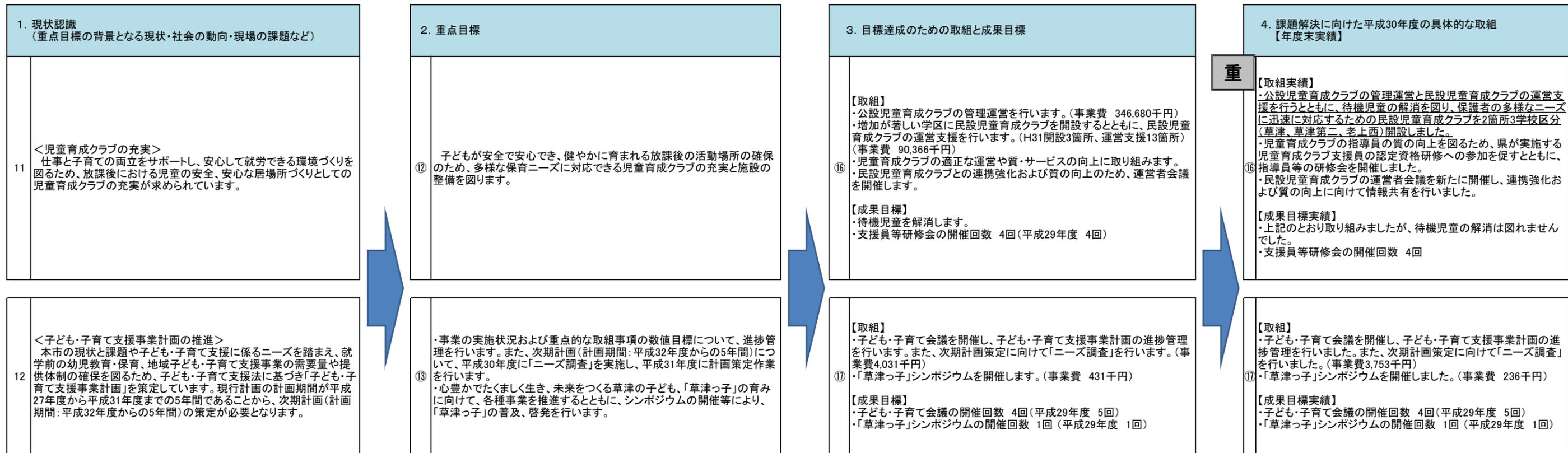
8	<p>「幼保一体化推進計画」に基づき、認定こども園の開園に向けて、施設整備等の開園準備を進めるとともに、市民や保護者への広報周知を行います。</p>
---	--

9	<p>【取組】 ・幼保一体化モデル園ワーキング部会におけるモデル園の検証・検討を行うとともに、研修等の実施、認定こども園名等の選定を行います。(事業費1,347千円) ・(仮称)志津認定こども園の整備に向けて既存棟改修を実施します。(事業費124,085千円 ※平成29年度予算明許繰越) ・(仮称)山田認定こども園の整備に向けて増築および既存棟改修を行います。(事業費109,783千円 ※平成29年度予算明許繰越) ・(仮称)玉川認定こども園の整備に向けて増築および既存棟一部改修を行います。(事業費270,697千円 ※平成29年度予算明許繰越)</p> <p>【成果目標】 ・認定こども園名等選定委員会の開催回数 5回(平成29年度 0回) ・(仮称)志津認定こども園を、平成31年4月に開園します。(平成29年度1期工事完了) ・(仮称)山田認定こども園を、平成31年4月に開園します。(平成29年度実施設計完了) ・(仮称)玉川認定こども園の1期工事(増築および既存棟一部改修)を完了します。(平成29年度実施設計完了)</p>
---	--

重	<p>【取組実績】 ・幼保一体化モデル園ワーキング部会において公立モデル園の検証・検討をタイプ別(幼稚園型、幼保連携型)に行うとともに、認定こども園研修会等を実施しました。 ・認定こども園園名等選定委員会を開催し、志津幼稚園と山田幼稚園の園名(志津こども園、山田こども園)、園歌および園章の選定を行いました。 ・志津こども園の整備2期工事を実施しました。(事業費108,287千円 ※平成29年度予算明許繰越) ・山田こども園の整備工事を実施しました。(事業費103,135千円 ※平成29年度予算明許繰越) ・(仮称)玉川認定こども園の整備1期工事を実施しました。(事業費224,694千円 ※平成29年度予算明許繰越) ・(仮称)常盤認定こども園の整備に向けて実施設計を実施しました。(事業費10,206千円)</p> <p>【成果目標実績】 ・認定こども園名等選定委員会の開催回数 5回 ・志津こども園の整備2期工事を完了し、平成31年4月1日に開園しました。(定員180人、うち保育定員22人) ・山田こども園の整備工事を完了し、平成31年4月1日に開園しました。(定員90人、うち保育定員22人) ・(仮称)玉川認定こども園整備1期工事を完了しました。(増築棟建設、既存棟一部改修) ・(仮称)常盤認定こども園の令和2年度からのこども園化に向け、実施設計を実施しました。(令和元年度整備工事予定)</p>
---	---

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた平成30年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>8 <児童虐待の防止と早期発見・早期対応> 近年、複雑化・増加傾向にある児童虐待に対して、家庭の立ち直り支援と子どもの命を守るための体制強化が急務となっています。</p>	<p>⑨ 児童虐待の防止、早期発見・早期対応に努めるとともに、子どもとその家族の安心できる生活のための支援として、必要な相談体制の充実や関係機関等の連携を強めます。</p>	<p>【取組】 児童虐待の防止のため、市要保護児童対策地域協議会児童虐待検証分科会の提言をもとに、体制・連携のあり方について見直し・改善を進め、家庭児童相談体制の機能を充実します。また、関係機関との連携、啓発の強化や虐待予防のための講座開催に取り組みます。(事業費 28,416千円)</p> <p>⑩ 【成果目標】 ・要保護児童対策地域協議会の開催回数 2回(平成29年度 2回) ・児童虐待防止の啓発および研修の実施 1回(平成29年度 1回) ・CAP研修の開催回数 10回(平成29年度 8回) ・子育て講座の実施回数 1回(平成29年度 0回) ・子育てサポーター(オレンジメイト)育成講座を実施します。 育成人数 23人(平成29年度 8人)</p>	<p>【取組実績】 平成30年4月から社会福祉士が配置され、より専門的な視点からケース対応を行った他、緊急受理会議の徹底や会議運営の見直しを検討する等の取り組みを進めるとともに、保護者向け子育て講座を連続講座として実施し、虐待の未然防止に努めました。</p> <p>【成果目標実績】 ・要保護児童対策地域協議会 代表者会議 2回(9月7日、2月25日) 実務者会議 年6回 ・児童虐待防止啓発 街頭啓発 11月1日 JR草津駅前、JR南草津駅前 児童虐待防止啓発研修会 3月11日 8階大会議室 ・CAP研修開催回数 2回 ・子育て講座の実施回数 1コース6人×2コース 12人 ・子育てサポーター(オレンジメイト)養成講座参加者 6人</p>
<p>9 <ひとり親家庭等への支援の充実> ひとり親家庭では、精神面や経済面で不安定な状況に置かれており、支援が必要となってきています。また、貧困についての早急な支援も必要です。</p>	<p>⑩ ひとり親家庭等の自立と生活の安定のため、相談体制、日常生活の支援や経済的支援等を充実します。</p>	<p>【取組】 ・母子・父子自立支援員による相談対応や支援制度の利用をすすめ、ひとり親家庭の自立に向けた支援を行います。(事業費 5,868千円) ・ひとり親家庭の子どもを対象に、生活の向上を図るため、生活習慣の習得、学習支援、食の提供を行う「子どもの居場所」を実施します。(事業費 2,270千円)</p> <p>⑪ 【成果目標】 「子どもの居場所」の数 1カ所(平成29年度 1カ所)</p>	<p>【取組実績】 ・母子・父子自立支援員による相談対応や支援制度の利用をすすめました。 ・ひとり親家庭の中学生を対象に基本的な生活習慣の習得支援、学習支援、食の提供を行う「子どもの居場所」を実施し、ひとり親家庭の生活の安定を図りました。</p> <p>⑪ 【成果目標実績】 ・ひとり親家庭等相談件数 2,147件 ・子どもの居場所「Tudo Toko」 年間 45回開催 参加登録者17名</p>
<p>10 <発達障害児等への支援の充実> 児童福祉法に基づく児童発達支援センターとして、障害のある子どもとその保護者に対して、身近な地域における通所支援(児童発達支援)が必要です。また、障害のある子どもが、地域の保育所や幼稚園等の集団生活を安心して過ごすために保育所等訪問支援の実施や福祉サービスの利用にかかる障害児相談支援の充実が求められています。 さらに、関係機関と連携しながら、乳幼児期から成人期まで切れ目のない相談支援を行う体制を整えていくことが求められています。</p>	<p>⑪ 発達障害がある等、支援が必要な子どもとその家族に寄り添い、早期に専門的な療育(児童発達支援)につなぐとともに、個々の相談ニーズに対応できる専門的かつ総合的な相談支援を進めます。 また、医療、教育、福祉、就労等の関係機関と連携しながら相談支援の充実を図ります。</p>	<p>⑫ 【取組】 子どもの発達や障害に応じた早期療育とその家族支援を行うために通所支援「湖の子園」を進めます。(事業費 58,519千円)</p> <p>⑬ 【取組】 地域の保育所や幼稚園等に在籍する障害児に対して保育所等訪問支援を実施します。また、障害児通所支援等の福祉サービスを利用する方に対して、新たに専門職を確保し、相談支援体制の強化を図ります。(障害児支援利用計画事業費 6,824千円)</p> <p>⑭ 【取組】 保育所や幼稚園等の施設からの依頼に対して、巡回相談を実施します。また、5歳相談を実施することで安心して就学できるように支援します。さらに学齢期、成人期についても相談支援を行います。(事業費 12,625千円)</p> <p>⑮ 【取組】 ・障害のある就学前の子どもが、民間事業所の実施する児童発達支援、保育所等訪問支援のサービスを利用する場合に利用者負担分を全額支援します。(民間事業所利用者負担軽減分 953千円) ・重度の障害がある子どもが、児童発達支援のサービスを受けるために外出することが困難な場合等に、発達支援センターの職員が自宅を訪問し、発達支援を行います。(居宅訪問型児童発達支援費 778千円)</p> <p>⑫ 【成果目標】 通所支援(湖の子園)利用者数 60人(平成29年度 58人)</p> <p>⑬ 【成果目標】 ・保育所等訪問支援利用者数 20人(平成29年度 15人) ・障害児支援利用計画作成対象者数 222人(平成29年度 209人)</p> <p>⑭ 【成果目標】 ・巡回相談者数 90人(平成29年度 98人) ・5歳相談者数 45人(平成29年度 48人) ・中学・高校以上の相談者数 150人(平成29年度 166人)</p> <p>⑮ 【成果目標】 ・民間事業所利用者数 17人(平成30年度 新規) ・居宅訪問型児童発達支援利用者数 6人(平成30年度 新規)</p>	<p>⑫ 【取組実績】 湖の子園では、通所施設として、子どもの発達段階や障害特性に応じてきめ細やかな療育を実施するとともに、保護者プログラム等を通して、保護者の子ども理解を支援し、効果的な療育の実施に努めました。</p> <p>⑬ 【取組実績】 保育所等訪問支援を実施し、保育士や保護者等に子どもの理解や関わりについて相談支援を行い、子どもが安心して集団生活を送ることができるよう支援しました。また、障害児通所支援の利用者に対して、適切にサービスを利用できるよう、専門職を配置し、相談体制の充実を図りました。</p> <p>⑭ 【取組実績】 巡回相談や5歳相談を実施し、発達に支援が必要な子どもの早期支援に取り組むとともに、必要に応じて学校に相談内容の引継ぎを行いました。 さらに、関係機関と連携しながら学齢期、成人期の相談支援を行い、切れ目のない支援に努めました。</p> <p>⑮ 【取組実績】 湖の子園では、通所施設として、子どもの発達段階や障害特性に応じてきめ細やかな療育を実施するとともに、保護者プログラム等を通して、保護者の子ども理解を支援し、効果的な療育の実施に努めました。</p> <p>⑫ 【成果目標実績】 通所支援(湖の子園)利用者数 50人</p> <p>⑬ 【成果目標実績】 ・保育所等訪問支援 11人 ・障害児支援利用計画作成者数 234人</p> <p>⑭ 【成果目標実績】 ・巡回相談 81人 ・5歳相談 42人 ・中学・高校以上の相談者数 170人</p> <p>⑮ 【取組実績】 ・市内外の児童発達支援事業所、保育所等訪問支援事業所を利用する子どもに対して、利用者負担負担分を補助しました。 ・重度の障害があり、感染症のリスクのある子どもに対して、発達支援センターが居宅訪問型児童発達支援を実施しました。</p> <p>⑮ 【成果目標実績】 ・民間事業所利用者数 27人 ・居宅訪問型児童発達支援 1人</p>

重



重